

令和3年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 38 号
令和4年8月22日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	菊 地 健太郎
同	武 田 聡

令和3年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1
水道事業会計		
1	審 査 意 見	2
2	事業の概要	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	1 5
5	資金の状況	2 2
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	2 4
	別表2 経常費用節別比較表	2 5
	別表3 経 営 分 析 表	2 7
公共下水道事業会計		
1	審 査 意 見	2 9
2	事業の概要	3 1
3	経 営 成 績	3 3
4	財 政 状 態	4 2
5	資金の状況	4 8
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	5 0
	別表2 経常費用節別比較表	5 1
	別表3 経 営 分 析 表	5 3
市立病院済生館事業会計		
1	審 査 意 見	5 5
2	事業の概要	5 7
3	経 営 成 績	5 9
4	財 政 状 態	6 7
5	資金の状況	7 4
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	7 6
	別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	7 7
	別表3 経 営 分 析 表	7 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（Ｐ）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「０」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「０．０」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和３年度山形市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度山形市水道事業会計決算

令和３年度山形市公共下水道事業会計決算

令和３年度山形市立病院済生館事業会計決算

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和４年７月７日付けで市長から審査に付された、令和３年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

令和3年度の水道事業は、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築を目的に、経営基盤の強化の推進、災害対策の一層の充実、施設の適切な維持管理の推進など、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,616万 m^3 で、前年度に比べ36万8千 m^3 （1.4%）の減少となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は2,404万8千 m^3 で、前年度に比べ37万3千 m^3 （1.5%）の減少となり、有効無収水量は51万9千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 （1.2%）の減少となっている。この結果、有効率は93.9%で、前年度に比べ、0.1ポイント低くなっている。基本計画における目標値（95%以上を維持する）を下回ったが、「漏水防止基本計画」に基づく漏水防止対策事業を積極的に取り組んでいる。引き続き有効率の向上に努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、東青田二丁目、大字山寺等の配水管更新工事、下条町五丁目、薬師町一丁目等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、前年度から2ヵ年事業として着手した見崎浄水場中央監視制御装置改造工事が完了し、また蔵王温泉浄水場高区配水池耐震補強工事（2期）等を実施した。

○経営成績

事業収益は61億2,752万9千円、事業費用は51億8,027万3千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ2,067万5千円（2.1%）減少し、9億4,725万6千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ3,472万2千円（0.6%）の増加となっている。これは営業収益で減少したものの、営業外収益で増加したことによる。営業収益のうち、その他営業収益などは増加したものの、給水収益は減少している。事業費用は、前年度に比べ5,539万7千円（1.1%）の増加となっている。これは、営業外費用で減少したものの、営業費用で増加したことなどによる。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金23万6千円、その他末処分利益剰余金変動額9億5,000万円を加えた18億9,749万2千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも100%を超えているが、前年度に比べて低くなっている。

給水収益についてみると、前年度を下回っている。高機能の節水型機器の普及や給水人口の減少などにより、これからも水需要は減少傾向が続くことが予想され、今後も収益の増加が見込まれるかは、不透明な状況にある。一方、耐震化を含めた、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されており、更新に係る工事等費用の増

加が見込まれている。水道料金は全国の他都市との比較では高い状況にあるが、適宜、料金体系の検証を行うとともに、広く市民のコンセンサスを得られるよう取り組まれない。このような状況の中、再生可能エネルギーの活用を行い、既に、松原浄水場小水力発電設備等において、電力自給による費用の節減等に努めているところであるが、令和3年12月からは、民間活力を活用した蔵王ダム導水管における小水力発電の運用を開始し、収益の確保に取り組んでいる。今後とも、資源及び財産の有効活用を行うとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 581 億 5,528 万 3 千円、負債合計は 284 億 7,472 万 4 千円、資本合計は 296 億 8,055 万 9 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 2 億 4,532 万 4 千円（0.4%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、固定資産の機械装置、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 7 億 193 万 2 千円（2.4%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9 億 4,725 万 6 千円（3.3%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はみられない。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 110 万 4 千円（0.5%）減少している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、料金支払い方法の多様化を図ってきた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、前年度に引き続き、市民からの相談に応じ、料金の支払い猶予などを行っている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、業務委託先と緊密な連携を図りながら未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 6 億 2,632 万 9 千円（3.9%）減少し、155 億 4,259 万 6 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が県内でも毎年のように発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。山形市では、「水道施設耐震化実施計画（2期）」に基づき管路の耐震化や配水池の補強工事を実施している。また、応急給水活動を迅速に行うため、学校に設置されている受水槽を災害対応としても使用できるよう整備する期間を前倒しし、令和5年度までの4年間で実施するなど、災害対策の強化を図っているところである。

令和4年度は、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」の最終年度となり、次期基本計画の策定年度ともなるが、諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に努められるとともに、より一層の市民サービスの向上と経営基盤の強化を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	対前年 度比率 3/2
給水人口	人	236,922	238,428	239,559	241,162	242,507	99.4%
給水戸数	戸	103,237	102,699	101,832	101,281	100,488	100.5%
給水量	千 m^3	26,160	26,528	26,306	26,498	26,780	98.6%
有収水量	千 m^3	24,048	24,421	24,151	24,408	24,612	98.5%
有効無収水量	千 m^3	519	526	532	523	537	98.8%
有収率	%	91.9	92.1	91.8	92.1	91.9	$\Delta 0.1\text{P}$
有効率	%	93.9	94.0	93.8	94.1	93.9	$\Delta 0.1\text{P}$
無効無収水量	千 m^3	1,592	1,581	1,624	1,566	1,632	100.7%
1日平均給水量	m^3	71,671	72,679	71,875	72,596	73,371	98.6%
1日平均有収水量	m^3	65,886	66,908	65,985	66,871	67,431	98.5%
1人1日平均 有収水量	ℓ	278	281	275	277	278	98.9%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 1,506 人（0.6%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 538 戸（0.5%）の増加となっている。

給水量は前年度に比べ 36 万 8 千 m^3 （1.4%）の減少、有収水量は 37 万 3 千 m^3 （1.5%）の減少となっている。

有効無収水量は、前年度に比べ 6 千 m^3 （1.2%）の減少、無効無収水量は、前年度に比べ 1 万 1 千 m^3 （0.7%）の増加となっている。これにより有効率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低い 93.9%となり、前年度から減少している。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、東青田二丁目、大字山寺等の配水管更新工事、下条町五丁目、薬師町一丁目等の配水管整備工事の配水管整備事業、見崎浄水場中央監視制御装置改造工事、蔵王温泉浄水場高区配水池耐震補強工事（２期）等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	全国平均 (2 年 度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	80,239	80,386	80,894	82,431	82,058	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	71,671	72,679	71,875	72,596	73,371	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	50.4	51.2	50.6	51.1	51.6	63.1
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	56.5	56.6	56.9	58.0	57.8	71.6
負 荷 率 (c)/(b)	89.3	90.4	88.9	88.1	89.4	88.2

(注) 全国平均は、「令和２年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。これは、１日平均給水量が $1,008 \text{ m}^3$ （1.4%）減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度と比べ 0.1 ポイント低くなっている。これは、１日最大給水量が 147 m^3 （0.2%）減少したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ１日平均給水量が 1.4%減少し、１日最大給水量が 0.2%減少したことによる。

(P27 審査資料 別表 3 経営分析表)

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,493,519	89.7	5,525,173	90.7	△31,654	99.4
給 水 収 益	5,132,933	83.8	5,200,040	85.3	△67,106	98.7
加 入 金	110,040	1.8	98,440	1.6	11,600	111.8
受託工事収益	16,548	0.3	14,509	0.2	2,039	114.1
その他営業収益	233,998	3.8	212,184	3.5	21,813	110.3
工事負担金	63,810	1.0	45,427	0.7	18,384	140.5
下水道使用料	144,908	2.4	143,877	2.4	1,031	100.7
事務負担金						
給排水関連業務に 係る事務負担金	19,353	0.3	19,353	0.3	0	100.0
そ の 他	5,926	0.1	3,527	0.1	2,399	168.0
営 業 外 収 益	634,010	10.3	567,635	9.3	66,376	111.7
手 数 料	1,911	0.0	1,955	0.0	△44	97.7
受 取 利 息	1,709	0.0	1,333	0.1	376	128.2
一般会計負担金	2,150	0.0	2,163	0.0	△12	99.4
補 助 金	—	—	12,147	0.2	△12,147	皆減
長期前受金戻入	507,597	8.3	480,418	7.9	27,178	105.7
雑 収 益	120,644	2.0	69,619	1.1	51,025	173.3
合 計	6,127,529	100.0	6,092,808	100.0	34,722	100.6

事業収益は 61 億 2,752 万 9 千円で、前年度に比べ 3,472 万 2 千円（0.6%）の増加となっている。これは、営業収益で 3,165 万 4 千円（0.6%）減少したものの、営業外収益で 6,637 万 6 千円（11.7%）増加したことによる。

営業収益の減少は、その他営業収益で 2,181 万 3 千円（10.3%）増加したものの、給水収益で 6,710 万 6 千円（1.3%）減少したことなどによる。

営業外収益の増加は、補助金で 1,214 万 7 千円（皆減）減少したものの、雑収益で 5,102 万 5 千円（73.3%）増加したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	4,923,291	95.1	4,837,972	94.4	85,319	101.8
水 源 涵 養 費	979	0.0	736	0.0	243	133.1
原水及び浄水費	1,150,835	22.2	1,113,250	21.7	37,586	103.4
配 水 費	345,482	6.7	340,336	6.6	5,146	101.5
給 水 費	393,533	7.6	399,163	7.8	△5,631	98.6
受 託 工 事 費	15,113	0.3	16,224	0.4	△1,111	93.2
業 務 費	318,169	6.2	312,555	6.1	5,614	101.8
総 係 費	558,950	10.8	557,355	10.9	1,596	100.3
減 価 償 却 費	2,041,489	39.4	1,999,182	39.0	42,307	102.1
資 産 減 耗 費	98,740	1.9	99,172	1.9	△431	99.6
営 業 外 費 用	255,987	4.9	285,619	5.6	△29,631	89.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	254,467	4.9	277,631	5.4	△23,163	91.7
雑 支 出	1,520	0.0	7,988	0.2	△6,468	19.0
特 別 損 失	995	0.0	1,286	0.0	△291	77.4
過 年 度 損 益 修 正 損	995	0.0	1,286	0.0	△291	77.4
合 計	5,180,273	100.0	5,124,876	100.0	55,397	101.1

事業費用は 51 億 8,027 万 3 千円で、前年度に比べ 5,539 万 7 千円（1.1%）の増加となっている。これは、営業外費用で 2,963 万 1 千円（10.4%）、特別損失で 29 万 1 千円（22.6%）それぞれ減少したものの、営業費用で 8,531 万 9 千円（1.8%）増加したことによる。

営業費用の増加は、工事請負費などの減少により給水費で 563 万 1 千円（1.4%）減少したものの、減価償却費で 4,230 万 7 千円（2.1%）、原水及び浄水費で 3,758 万 6 千円（3.4%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,316 万 3 千円（8.3%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 29 万 1 千円（22.6%）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	999,757	19.3	1,024,664	20.0	△24,907	97.6
物件費その他の経費	4,179,522	80.7	4,098,927	80.0	80,594	102.0
合 計	5,179,278	100.0	5,123,591	100.0	55,688	101.1

人件費は 9 億 9,975 万 7 千円で、前年度に比べ 2,490 万 7 千円（2.4%）の減少となっており、経常費用に占める割合は 19.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 2,974 万円（19.4%）減少したことなどによる。

物件費その他の経費は 41 億 7,952 万 2 千円で、前年度に比べ 8,059 万 4 千円（2.0%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 80.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。これは、修繕費が増加したことなどによる。

（P25 審査資料 別表 2 経常費用節別比較表参照）

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	6,127,529	6,092,808	34,722	100.6
営 業 収 益	5,493,519	5,525,173	△31,654	99.4
営 業 外 収 益	634,010	567,635	66,376	111.7
経 常 費 用	5,179,278	5,123,591	55,688	101.1
営 業 費 用	4,923,291	4,837,972	85,319	101.8
営 業 外 費 用	255,987	285,619	△29,631	89.6
経 常 利 益	948,251	969,217	△20,966	97.8
特 別 損 失	995	1,286	△291	77.4
当 年 度 純 利 益	947,256	967,931	△20,675	97.9
前年度繰越利益剰余金	236	305	△69	77.4
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	950,000	800,000	150,000	118.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,897,492	1,768,236	129,256	107.3

経常収益は、前年度に比べ 3,472 万 2 千円（0.6%）増加し、61 億 2,752 万 9 千円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ 5,568 万 8 千円（1.1%）増加し、51 億 7,927 万 8 千円となっている。この結果、経常利益は 2,096 万 6 千円（2.2%）減少し、9 億 4,825 万 1 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 99 万 5 千円を減じた 9 億 4,725 万 6 千円で、前年度に比べ 2,067 万 5 千円（2.1%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 23 万 6 千円、その他未処分利益剰余金変動額 9 億 5,000 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 18 億 9,749 万 2 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 9 億 5,000 万円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 9 億 5,000 万円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率							
(単位 %)							
分析項目	算 式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	118.9	118.7	117.0	117.3	112.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.3	118.9	118.7	117.1	117.3	112.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	111.6	114.3	114.4	113.2	113.8	102.2

(注) 全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高いが、各比率とも100%を上回る数値となっている。

総収支比率と経常収支比率の低下は、経常収益が増加したものの、それ以上に経常費用が増加したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

供給単価、給水原価などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	全国平均 (2 年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円／m ³	213.44	212.93	213.55	212.64	212.24	165.9
給水原価 経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 有収水量(b)	円／m ³	193.63	189.46	192.07	193.72	191.41	159.9
供給益 供給単価－給水原価	円／m ³	19.81	23.47	21.48	18.92	20.83	6.0
料金回収率	%	110.2	112.4	111.2	109.8	110.9	103.8
給水収益 (a)	千円	5,132,933	5,200,040	5,157,410	5,190,326	5,223,935	
有収水量 (b)	千m ³	24,048	24,421	24,151	24,408	24,612	
有収率	%	91.9	92.1	91.8	92.1	91.9	
当年度純利益	千円	947,256	967,931	958,741	890,537	903,017	

（注）全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ51銭増加し213円44銭、給水原価は4円17銭増加し193円63銭となっており、この結果、19円81銭の供給益がでている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和3年度		令和2年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		21.0	40.70	21.7	41.07	△0.37
	給 料	9.8	19.02	9.7	18.37	0.65
	手 当	4.1	7.86	4.2	7.93	△0.07
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.6	3.02	1.6	2.98	0.04
	退 職 給 付 費	2.7	5.14	3.3	6.28	△1.14
	報 酬	0.0	0.01	0.0	0.01	0.00
	法 定 福 利 費	2.9	5.64	2.9	5.50	0.14
支 払 利 息		5.5	10.58	6.0	11.37	△0.79
減 価 償 却 費		32.9	63.78	32.8	62.19	1.59
動 力 費		2.1	4.11	2.0	3.78	0.33
修 繕 費		5.2	10.09	4.1	7.69	2.40
材 料 費		0.7	1.34	0.7	1.38	△0.04
薬 品 費		0.7	1.45	0.7	1.35	0.10
路 面 復 旧 費		0.3	0.52	0.2	0.42	0.10
受 水 費		9.3	17.97	9.3	17.61	0.36
委 託 料		12.0	23.25	12.5	23.59	△0.34
そ の 他		10.3	19.84	10.0	19.01	0.83
	工 事 請 負 費	4.1	7.88	3.8	7.11	0.77
	固 定 資 産 除 却 費	2.1	4.11	2.1	4.06	0.05
	賃 借 料	1.5	2.98	1.5	2.92	0.06
	負 担 金	0.2	0.29	0.3	0.55	△0.26
	そ の 他	2.4	4.60	2.3	4.36	0.24
合 計 (給 水 原 価)		100.0	193.63	100.0	189.46	4.17
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,214		2,249		△35
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		224,751		230,391		△5,639
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		51,187		51,987		△801
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	107		106		1
	資 本 勘 定 所 属 (人)	21		21		0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	600,000	78.3	700,000	71.7	△100,000	85.7
工 事 負 担 金	86,617	11.3	45,588	4.7	41,029	190.0
補 助 金	55,167	7.2	210,820	21.6	△155,653	26.2
受 託 金	24,909	3.2	19,951	2.0	4,958	124.9
合 計	766,693	100.0	976,359	100.0	△209,666	78.5

資本的収入額は、前年度に比べ2億966万6千円（21.5%）の減少となっている。これは、工事負担金で4,102万9千円（90.0%）増加したものの、補助金で1億5,565万3千円（73.8%）減少したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、配水管更新に係る工事負担金、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金である。

補助金は、水道管路緊急改善事業、基幹水道構造物の耐震化事業に対する国庫補助金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	2,306,324	65.1	2,341,960	66.7	△35,636	98.5
企 業 債 償 還 金	1,226,329	34.6	1,161,009	33.0	65,319	105.6
投 資	156	0.0	170	0.0	△14	91.6
返 還 金	12,430	0.4	9,794	0.3	2,636	126.9
合 計	3,545,238	100.0	3,512,933	100.0	32,305	100.9

資本的支出額は、前年度に比べ 3,230 万 5 千円（0.9%）の増加となっている。これは、建設改良費で 3,563 万 6 千円（1.5%）減少したものの、企業債償還金で 6,531 万 9 千円（5.6%）増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管更新工事、配水管整備工事、施設整備費で見崎浄水場中央監視制御装置改造工事などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和 3 年度末の基金残高は 243 万 2 千円となる。

返還金は、国庫補助金返還金で、令和元年度に交付を受けた補助金に係る消費税相当分額の確定に伴い返還したものである。

ウ 収支差引

資本的収入額 7 億 6,669 万 3 千円から資本的支出額 35 億 4,523 万 8 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 27 億 7,854 万 5 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,447 万 2 千円、建設改良積立金 9 億 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 4,032 万 8 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 15 億 9,374 万 5 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	51,743,597	89.0	51,653,512	89.2	90,085	100.2
有形固定資産	51,700,767	88.9	51,610,834	89.1	89,933	100.2
投 資	42,829	0.1	42,678	0.1	152	100.4
流 動 資 産	6,411,686	11.0	6,256,447	10.8	155,239	102.5
現金及び預金	5,903,337	10.2	5,420,928	9.4	482,409	108.9
未 収 金	344,916	0.6	428,259	0.7	△83,343	80.5
貯 蔵 品	64,309	0.1	61,020	0.1	3,288	105.4
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	98,824	0.2	345,939	0.6	△247,115	28.6
資 産 合 計	58,155,283	100.0	57,909,958	100.0	245,324	100.4

資産合計は、前年度に比べ 2 億 4,532 万 4 千円（0.4%）増加し、581 億 5,528 万 3 千円となっている。これは、流動資産で 1 億 5,523 万 9 千円（2.5%）、固定資産で 9,008 万 5 千円（0.2%）増加したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管	16 億 5,425 万 2 千円
機械装置 見崎浄水場中央監視制御装置改造工事	6 億 5,306 万 4 千円
機械装置 蔵王温泉浄水場高区配水池耐震補強工事	4,965 万 8 千円
建設仮勘定	5 億 1,084 万 7 千円

一方、減少した主なものは、導送配水管 6,118 万 3 千円、建設仮勘定 7 億 4,608 万 4 千円、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の増加は、前払金で 2 億 4,711 万 5 千円（71.4%）減少したものの、現金及び預金で 4 億 8,240 万 9 千円（8.9%）増加したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	219,140	244,019	△24,879	89.8
給 水 収 益	206,190	207,294	△1,104	99.5
加 入 金	3,889	7,255	△3,366	53.6
受託工事収益	465	672	△207	69.2
その他営業収益	8,596	28,799	△20,203	29.8
工事負担金 (収益的收入)	7,760	28,604	△20,844	27.1
そ の 他	836	195	641	428.4
営業外未収金	101,619	31,006	70,612	327.7
その他未収金	45,426	171,181	△125,755	26.5
工事負担金 (資本的收入)	33,420	2,514	30,906	1,329.3
補 助 金	10,145	168,667	△158,522	6.0
受 託 金	1,861	—	1,861	皆増
貸倒引当金	△21,268	△17,947	△3,321	118.5
合 計	344,916	428,259	△83,343	80.5

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 8,334 万 3 千円 (19.5%) 減少し、 3 億 4,491 万 6 千円となっている。これは、営業外未収金で 7,061 万 2 千円 (227.7%) 増加したものの、その他未収金で 1 億 2,575 万 5 千円 (73.5%)、営業未収金で 2,487 万 9 千円 (10.2%) 減少したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 110 万 4 千円 (0.5%) 減少している。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	15,071,057	25.9	15,766,350	27.2	△695,293	95.6
企 業 債	14,256,841	24.5	14,942,596	25.8	△685,755	95.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,256,841	24.5	14,942,596	25.8	△685,755	95.4
引 当 金	814,216	1.4	823,753	1.4	△9,538	98.8
退職給付引当金	552,570	1.0	562,108	1.0	△9,538	98.3
修繕引当金	261,646	0.5	261,646	0.5	0	100.0
流 動 負 債	2,243,005	3.9	1,978,459	3.4	264,546	113.4
企 業 債	1,285,755	2.2	1,226,329	2.1	59,426	104.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,285,755	2.2	1,226,329	2.1	59,426	104.8
未 払 金	874,192	1.5	670,712	1.2	203,480	130.3
営業未払金	365,123	0.6	361,304	0.6	3,819	101.1
営業外未払金	34,520	0.1	95,838	0.2	△61,318	36.0
その他未払金	474,549	0.8	213,570	0.4	260,979	222.2
整備事業費	456,232	0.8	204,295	0.4	251,937	223.3
負担事業費	17,777	0.0	8,848	0.0	8,929	200.9
そ の 他	540	0.0	428	0.0	112	126.2
引 当 金	73,824	0.1	74,099	0.1	△275	99.6
賞与引当金	73,824	0.1	74,099	0.1	△275	99.6
前 受 金	351	0.0	612	0.0	△261	57.4
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預 り 金	8,583	0.0	6,407	0.0	2,176	134.0
繰 延 収 益	11,160,662	19.2	11,431,848	19.7	△271,185	97.6
長期前受金	23,392,216	40.2	23,155,805	40.0	236,411	101.0
長期前受金収益化累計額	△12,231,554	△21.0	△11,723,958	△20.2	△507,597	104.3
負 債 合 計	28,474,724	49.0	29,176,656	50.4	△701,932	97.6

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	23,484,577	40.4	22,684,577	39.2	800,000	103.5
資 本 金	23,484,577	40.4	22,684,577	39.2	800,000	103.5
剰 余 金	6,195,982	10.7	6,048,726	10.4	147,256	102.4
資 本 剰 余 金	608,490	1.0	608,490	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,587,492	9.6	5,440,236	9.4	147,256	102.7
建設改良積立金	3,690,000	6.3	3,672,000	6.3	18,000	100.5
当年度末処分利益剰余金	1,897,492	3.3	1,768,236	3.1	129,256	107.3
資 本 合 計	29,680,559	51.0	28,733,302	49.6	947,256	103.3
負 債 資 本 合 計	58,155,283	100.0	57,909,958	100.0	245,324	100.4

ア 負 債

負債合計は、前年度に比べ 7 億 193 万 2 千円（2.4%）減少し、284 億 7,472 万 4 千円となっている。これは、流動負債で 2 億 6,454 万 6 千円（13.4%）増加したものの、固定負債で 6 億 9,529 万 3 千円（4.4%）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、一方、流動負債の増加はその他未払金の整備事業費の増加などによるものである。

なお、企業債は、新たに 6 億円を借り入れ、12 億 2,632 万 9 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 6 億 2,632 万 9 千円（3.9%）減少し、155 億 4,259 万 6 千円となっている。（P19 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、工事負担金 174 億 3,223 万 7 千円、補助金 44 億 5,751 万 7 千円、受贈財産評価額 15 億 246 万 2 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 100 億 9,646 万 6 千円、補助金 17 億 9,275 万 2 千円、受贈財産評価額 3 億 4,233 万 6 千円となっている。

イ 資 本

資本金合計は、前年度に比べ 9 億 4,725 万 6 千円（3.3%）増加し、296 億 8,055 万 9 千円となっている。これは、資本金で 8 億円（3.5%）、剰余金で 1 億 4,725 万 6 千円（2.4%）それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 8 億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金の増加などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 36 億 9,000 万円、当年度未処分利益剰余金 18 億 9,749 万 2 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 9 億 5,000 万円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

